事務事業名	児童育成手当支給事業	事務事業 No.	410
			l

【基本情報】

E CONTROL TO A												
実 施 義 務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)										
根拠法令等	令 等 ■あり→ (小金井市児童育成手当条例											
種 別	■ソフト ■窓ロソ	フト 口施設の管理	·運営 ■補助·助成	□ハード □内部管	管理 □その他							
実 施 形 態	■全部直営 □-	・部委託(□公共的	団体 口民間) 口全	:部委託(口公共的	団体 口民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男	女共同参画関連	□情報化関連 □市	民協働関連								
担 当 部	子ども家庭部	担 当 課	子育て支援課	担当課長	高橋 正恵							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)		日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	児童の心身の健やかな成長に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	児童を養育するひとり親家庭等の保護者及び障害のある児童を養育している保護者で市内に住所を有する者に支給。ただし所得制限あり。
手段・方法 (内容、やり方等)	申請者から申請を受け、受給資格及び所得を審査し、認定になった方に手当を支給する。手当の支給は 年3回(6月・10月・2月)。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を) 図る。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を) 図ることができた。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 育成手当 延児童数 9.216人 支給金額 15.000,000円 (障害手当 延児童数 9.20人 支給金額 15.000,000円 育・障手当 延児童数 9.20人 支給金額 142.958,000円 合計 延児童数 9.908人 支給金額 142.958,000円
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 毎年6月に現況届を送付、また、8月に結果通知を送付することになっており、短期間に多量の郵送を行う必(要があるため、昨年度から臨時職員を雇い、事務の効率化を図っている。また、現況届受付方法についても、夜間窓口を開設し、見直しは行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (児童育成手当は都からの指導により申請等について郵送受付は認められていない。ひとり親家庭で仕事をしている方は来庁することが難し、来庁するために仕事を休まなければならない状況である。課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 受給者は毎年6月に現況届を提出しなければならないが、都からの指導により申請等について郵送受付は認められていない。仕事をしている受給者は17時までに来庁することが難しいため、何度か苦情があった。そこで今年度から現況届の提出について、夜間窓口を開設し、提出しやすい環境を整えた。

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	138,128,538	143,199,819	
		当初予算額	138,236,000	138,378,000	141,573,000
		決算額	138,128,538	143,199,819	
		執行率	99.92%	103.48%	
	人	件費合計 (②)	5,526,000	4,996,000	5,463,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.580	0.540	0.620
_		一般職員人件費	5,336,000	4,806,000	5,270,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	190,000	190,000	193,000
	歳	出計 A(①+②)	143,654,538	148,195,819	147,036,000
	国	・都支出金の合計 (③)	132,706,500	136,357,000	134,645,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	132,706,500	136,357,000	134,645,000

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	10,948,038	11,838,819	12,391,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	98.347	105.874	109.389
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	190,630.769
指標2当たりコスト(C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Liti	標7	データ】						
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	夜間窓口実施日数	Ш	目標値	1	ı	3
指標	量	説明	平成22年度現況届夜間窓口実施日数		実績値	ı	ı	
1	成	名称	夜間窓口来庁者数	人	目標値	1	ı	65
	果	説明	平成22年度現況届夜間窓口時の来庁者数		実績値	I	ı	
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

	事	業概要、予	·算概要、絲	※コスト指標、排	旨標データる	を踏まえた自己	主評価	
離婚件数が増	加しており、ま	た経済状況	が不況続き	であるため、受命	給者数が増	加傾向にある。		
今後の方	ī針 (活動量	:平成24年度	の活動量の	D方針) (予 第	算: 平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)
今後の方	5針 (活動量 ■拡大	: 平成24年度 □現状	[の活動量の □縮小	D方針)(予 第 □要改善	算: 平成23年 □廃止	度と比較した∓ □委託化	² 成24年度の予 □協働化	·算の方針) □情報化

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

		1	次	評	価	及	び	۲	ア	IJ	ン	グ	を	踏	ま	え	た	2	次	Ē	F	価					
この事業は、お、受給世帯は																424	∓間	継続	して	こい	る事	業	との	こと	であ	った	。な
受給対象者はを要した。このは を要した。このは 受給対象者へいがあったものと	ため、 の負担	受給 旦の軸	対象 経減を	者が	らはったと	t、受 :のこ	付時 とで	間を	延長た。こ	長す この	るよ 対応	う要	望/ 対	があり 象者	り、 ^I の約	F成 51害	234 りでも	F度	から	は	週1	回、	夜	間窓	口を	開設	ŁL,
このような状況	況を勘	家す	95	、現	伏で。	よい	と考え	える。																			
今後の方	針(活動	量: ³	平成:	24年	度の	活動	力量σ)方:	針)	(子	,第	ቹ : ∓	7成2	3年	度と	比軟	えしか	:平.	成2	4年	度(の予	算₫)方針	計)	
活動量	[コ拡え	t	-	現状		□斜	官小	ı	口要	改	善		□廃.	止]委	託化	;		協	働化	Ł		情幸	最化	
予 算	[コ拡え	t	-	現状		□斜			□廃	趾																
【答2次部体】	· ch	±0 € 8	₩.==	で推		z 4=	π-h ⊕π	江本人	、≘ 並 1 ·	- L	Z ≅Ti	/ = \															

【第3次評価】	八四部長城	 取	で何が	双9 個	可工庫	以評価	云	譲し	よる	評価	1)												
	1	次	? 評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
今後の方	針 (活動	量:	平成2	24年月	度の:	活動量	量の	方金	†) ((予	算:	平成	23年	度と	:比東	えした	と平月	戊24:	年度(の予:	算のプ	5針)	
活動量	□拡え	+		現状		□縮!	ls	г	つ亜 2	汝善		□廃	i I E	ı	□委	∓ 1		Пŧ	な働 化	۲	口標	報化	
石刻里		`	٠,	51.1V		山州1	1.		J 37 L	Д Б		山班			→女	0 L IL	,	נוכ	加利			1 +K 1L	
予 算	□拡え	+		現状		□縮八	l.]廃」	L													
予算		^	П;	近仏		山涧1.	1,		□焼↓	_													

事 務 事 業 名 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 事 務 事 業 No. 45

【基本情報】

E-T-110 TKZ													
実 施 義 務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)											
根拠法令等	■あり→ (小金井市ひとり親家庭ホームヘルプサービス派遣事業実施要綱 □なし												
種別	■ソフト □窓ロソフ	フト □施設の管理	·運営 □補助·助成	□ハード □内部管	管理 口その他								
実 施 形 態	□全部直営 ■一	·部委託(口公共的	団体 ■民間) □全	:部委託(口公共的	団体 口民間)								
共 通 課 題	□環境関連 ■男	女共同参画関連	□情報化関連 □市	民協働関連									
担 当 部	子ども家庭部	担 当 課	子育て支援係	担当課長	高橋 正恵								

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	くらしの安定

【事業概要】	
目的 (何のために)	就業や就学、病気等の理由により一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境の激変により日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対し、一定期間その生活支援を行うヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	・義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭で、ひとり親家庭となって2年以内の場合や、保護者の傷病、出産、事故、災害等で一時的に生活援助や子育て支援が必要となった場合。・小学校低学年の児童のいるひとり親家庭で、保護者の就業の事情で生活援助や子育て支援が必要な場合。
手段・方法 (内容、やり方等)	食事の世話、住居の掃除、育児等の日常的な家事援助を行うため、ひとり親家庭にヘルパーを派遣する。 る。ヘルパーは市が契約するヘルパー派遣事業所より派遣する。
	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入)
	(ひとり親家庭の自立を図るため、本事業の利用を促進する。)
活動実績	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) 口達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	(利用実世帯数は平成21年度と比較し減少したが、利用申込世帯数は14世帯と同数であり、市 報やHP等の広報はそれなりに効果が上がっている。
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	(利用実世帯数10世帯、派遣回数551回、派遣時間数1,624時間(内付加分1,596時間))
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(国、都要綱の改正に伴い、平成21年2月に派遣対象者、費用負担額等の見直しを行う。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(ヘルパー派遣委託事業所数の増)
見回し美領 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある
n-132	→課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 ■外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
	(現在、2事業所とヘルパー派遣の委託契約を行っているが、今後の派遣申込が増加した場合に (備えて事業所数を増やす必要がある。市内の事業所を中心に、事業の引き受け先を開拓する。)

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

201,114.700

#DIV/0

144	5-1-	NC1日1示』			(単位:口)
			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	3,897,282	2,776,432	
歳出		当初予算額	5,756,098	6,018,144	5,294,447
		決算額	3,897,282	2,776,432	
		執行率	67.71%	46.13%	
	人	件費合計 (②)	956,800	925,600	884,000
		一般職員工数(人/年)	0.104	0.104	0.104
		一般職員人件費	956,800	925,600	884,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	4,854,082	3,702,032	6,178,447
	国	・都支出金の合計 (③)	2,719,500	1,840,000	3,729,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	544,820	344,190	438,300
入	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
Ī	歳	入合計 B(③+④+⑤)	3,264,320	2,184,190	4,167,300
					(単位:円)
		純支出額 C(A-B)	1,589,762	1,517,842	2,011,147
	市民	1人当たりコスト(C/人口)	14.281	13.574	17.755

【指標データ】

指標1当たりコスト(C/成果実績値)

指標2当たりコスト (C/成果実績値)

Lti	【指標テータ】							
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
指標	活動	名称	派遣延べ回数		目標値	948	1042	931
	믋	説明	明ヘルパーの派遣回数		実績値	675	551	
1	成	名称	利用実世帯数	世帯	目標値	12	10	10
	果	説明	ヘルパーを利用した世帯数	-	実績値	12	10	
	活動	名称			目標値			
指揮	믋	説明		-	実績値			
標 2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

132,480.167

#DIV/0!

151,784.200

#DIV/0!

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、約	『コスト指標、指標デー	-タを踏まえた目主評1

・歳入については、国・都の補助金対象事業となっており、相応の歳入が確保できている。 ・利用世帯数、派遣回数は年度によりパラツキはあるものの、学童保育所後の預かりや、技能習得のための通学時の援助が 大半を占めている。社会環境の変化によるひとり親家庭の増加、保育ニーズ増加を踏まえると、今後とも一定以上の活動が見 込まれ、ひとり親家庭の自立促進に寄与することから、本事業の継続が妥当と思われる。

今後の方針		ī 針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 第	草:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	・算の方針)	
	活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
	予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

- 1				
	事務事業名	子ども手当事務事業	事務事業 No.	800

【基本情報】

実施義務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律、小金井市子ども手) □なし 当事務処理規則					
種 別	■ソフト ■窓口ソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	子ども家庭部 担当課	子育て支援課	担当課長	高橋 正恵		

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子育て家庭の支援	家庭の生活支援

[事業概要]

【事業概要】	
目的 (何のために)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため
対象 (誰・何を対象に)	中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日まで)の児童を養育している市内在住の方で、申請に基づ 〈審査により子ども手当法で定める支給要件に該当する方(公務員は除く)
手段・方法 (内容、やり方等)	●認定請求書・額改定届・消滅届・変更届等の受付 ●手当の支払い(定例払 6月・10月・2月 随時払) ●認定・額改定・消滅通知等の発送 ●現況届の受付 ●現況届の継続認定・消滅通知の発送
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象となる保護者に、この制度を周知し、申請・受給してもらう ・ 中成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (広報やホームページで広く周知した結果、申請者・受給者ともに増加し、児童手当からの移行も スムーズに行うことができた ・ 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (受給者数(平成23年3月末現在) 8.510人 延対象児童数 126,372人 支給金額 1,642,836,000円
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成22年度から開始された単年度事業であり、今後の制度についても未定のため) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (里帰り出産などの際の新規申請のし忘れ、転入の際の手続遅滞等により受給できない期間が生) にる

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	0	1,649,349,588	
		当初予算額		1,656,319,000	2,232,498,000
		決算額		1,649,349,588	
		執行率	#DIV/0!	99.58%	
ı.	人	牛費合計 (②)	0	10,520,000	15,091,000
歳出		一般職員工数(人/年)		1.150	1.730
Н		一般職員人件費	0	10,235,000	14,705,000
		再任用職員工数(人/年)		0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費		285,000	386,000
	歳	出計 A(①+②)	0	1,659,869,588	2,247,589,000
	围	都支出金の合計 (③)		1,465,538,330	1,994,954,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)		0	0
泛	その	の他の合計 (⑤)		19,996,000	9,796,000
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	1,485,534,330	2,004,750,000

(単位·円)

			(丰田:11)
純支出額 C(A-B)	0	174,335,258	242,839,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.000	1,559.070	2,143.800
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	1,379.540	1,564.483
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Li	77	データ】						
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	子ども手当支給合計金額	円	目標値		1,760,720,000	2,226,390,000
指標	量	説明	当該年度内予算で支給した合計金額		実績値		1,642,836,000	
1	成	名称	子ども手当受給延児童数	人	目標値		135,440	155,220
	果	説明	当該年度内予算で支給対象となった延児童数		実績値		126,372	
	活動	名称			目標値			
指標	到量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】	第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)								
	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価								
	申請しなければ受給できないので、広報やホームページで広く周知し、申請漏れが減るよう努める。 伝出者にも転出先で申請を忘れないように周知する。								
今後の方	5針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 第	[:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	保育料徴収事務	事務事業 No.	389
尹 仂 尹 未 乜	休日代以代学切	事 劢 事 未 NO.	303

【基本情報】

E-T-110 TKZ							
実 施 義 務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	根 拠 法 令 等 □ □あり→ (児童福祉法第56条第3項·小金井市保育料徴収条例·小金井市保育料徴収徴収) 条例施行規則						
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	子ども家庭部 担当課保育課 担当課長 小野朗						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育ち・子育て環境の充 実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	保育料は、保育サービスを受ける者が、応能により負担することを原則とする「負担金」であり、保育費」 (保育園の運営に要する保育士等の人件費、光熱水費どの)財源を確保する。	用
対象 (誰・何を対象に)	認可保育園における保育を実施している児童の扶養義務者	上等の人件費、光熱水費どの)財源を確保する。 施している児童の扶養義務者 世帯の前年における所得税額に応じた保育料を賦課。口座振替、納付書しては、督促状や催告書(差し押さえ予告含む)発送、電話催告(夜間含納指定を実施。 の目標は何か。 容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) いて、過去3年間の平均徴収率を上回ることを目標とする。)の目標は達成できたか。 容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 去3年間の平均徴収率を上回り、目標達成が出来た。)等(具体的内容を下欄に記入) 39.90% (未納件数) 44件 (未納金額) 251,800円 10.75% (未納件数)232件 (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)232件 (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納件数)250円 10.75% (未納金額)2,368,000円 10.75% (未納金額)2,368
手段・方法 (内容、やり方等)	保育を実施する児童の属する世帯の前年における所得税額に応じた保育料を賦課。口座振替、納付書による徴収の他、未納者に対しては、督促状や催告書(差し押さえ予告含む)発送、電話催告(夜間含む)、訪問徴収、来庁指定、分納指定を実施。	
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (現年度保育料徴収率が過去3年間の平均徴収率を上回り、目標達成が出来た。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 現年度(保育料徴収率) 20,00% (未納代数) 44代 (未納余額) 251,800円)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (過年度収入において、徴収率が上がらない点 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) ・前年度の未納分においては、次年度中に回収することを目標をし、検討する。)

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	743,996	752,070	
		当初予算額	882,000	789,000	789,000
		決算額	743,996	752,070	
		執行率	84.35%	95.32%	
	人	件費合計 (②)	4,600,000	4,450,000	4,250,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.500	0.500	0.500
ш		一般職員人件費	4,600,000	4,450,000	4,250,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	5,343,996	5,202,070	5,039,000
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)		0	0	0

(単位・田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	5,343,996	5,202,070	5,039,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	48.005	46.522	44.485
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	53,525.601	52,072.773	50,485.923
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lite	1保7	データ】						
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	督促状・催告状の発行回数	回	目標値	14	14	14
指標	量	説明	督促状は月1回、催告状は年2回郵送する		実績値	14	10	
1	成	名称	現年度徴収率	%	目標値	99.49	99.68	99.81
	果	説明	過去3年間の平均徴収率を目標値とする。		実績値	99.84	99.9	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

年度を通して、保育サービスを受ける全ての方に完納していただけるように、電話催告や督促及び催告をおこなうことにつとめることができた。収納率は、現年度は過去3年間の平均徴収率を上回ることとなったが、未納のままとなっている利用者がいる点は、電話催告の頻度を上げるなどして、次年度で改善できるようつとめていきたい。過年度においては、徴収率が上がらなかったことが反省としてあげられるため、保育料が未納となっていることを利用者により明確に周知するよう検討したい。

今後の方	i針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 算	1:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)	
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	障害児保育事業(保育園)	事務事業 No.	444
-------	--------------	----------	-----

【基本情報】

K-T-1-1B-TKZ								
実施義務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	■あり→ (小st □なし							
種 別	■ソフト □窓ロソ	フト 口施設の管理	·運営 ■補助·助成	□ハード □内部管	管理 □その他			
実 施 形 態	□全部直営 ■-	·部委託(口公共的	団体 ■民間) □全	:部委託(口公共的	団体 口民間)			
共 通 課 題	□環境関連 □男	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	子ども家庭部	担 当 課	保育課	担当課長	小野 朗			

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	教育・保育の充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	保育に欠け、心身に障害を有する児童を健常児と一緒に保育することにより、お互いにより良い心身の 発達と豊かな人間性を育てることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	健常児との集団保育が可能な児童(公立園は、3歳児から就学前の児童で、かつ判定会議により保育の実施が認められた児童。民間園は各保育所により受入れ年齢、実施方法が異なる。)
手段・方法 (内容、やり方等)	保育の実施は、保育所の受入状況に応じて、適切に選考の上、順次実施する。選考は、障害児枠の中で小金井市保育の実施に関する条例施行規則に規定する入所指数に基づいている。障害児保育事業の実施に対し、民間保育所補助金の一部を交付している。
	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (通常枠で入所後に障害発症した児童の対応等、障害児保育事業の充実
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (障害児の受入枠を上回る入所申込みがあったため、待機障害児が発生した。
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (公立保育所5園中5園が実施、民間保育所8園中6園が実施
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。
	■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	事業開始時は、公立保育園5園中、3園のみが実施していたにすぎないが、平成22年度では公 立全園で実施している。
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	公立園での実施が要綱において、3歳以上児、定員各園2名と規定されているため、乳児の受 入れ及び幼児でも定員を上回る受入れを断念せざるをえない状況である。
(事業の改善、実施方	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。
法の見直し等)	■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
	平成24年度から公立園において、年齢制限の撤廃及び定員の拡充に向け園長会等で検討中 である。

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	23,764,890	25,036,430	
		当初予算額	20,677,440	21,542,040	28,532,580
		決算額	23,764,890	25,036,430	
		執行率	114.93%	116.22%	
[人作	牛費合計 (②)	22,932,048	22,787,700	23,599,500
裁出		一般職員工数(人/年)	0.038	0.054	0.097
"		一般職員人件費	349,600	480,600	824,500
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	22,582,448	22,307,100	22,775,000
	歳と	出計 A(①+②)	46,696,938	47,824,130	52,132,080
	国•	都支出金の合計 (③)	11,707,359	11,990,000	11,990,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	943,198	1,002,116	904,963
入	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0
Ī	歳	入合計 B(③+④+⑤)	12,650,557	12,992,116	12,894,963

(単位·円)

			(平位:17)
純支出額 C(A-B)	34,046,381	34,832,014	39,237,117
市民1人当たりコスト (C/人口)	305.840	311.501	346.388
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,547,562.773	1,339,692.846	1,509,119.885
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

		, — <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u>	指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	障害児保育実施園	荥	目標値	10	11	11
指標	量	説明	障害児保育を実施している認可保育園の数		実績値	10	11	
1	成	名称	入所児童数	人	目標値	22	26	26
	果	説明	公立園:要綱で規定(10人)しているが、入所後に加配るケースがある。民間園:各保育所の受入れ体制によ		実績値	22	26	
	活動	名称			目標値			
指標	新 量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

・年度当初に障害児保育実施園と受入れ児童数を公表しているが、年度により申込みのあった児童が全員入所できるときもあれば、待機児となってしまうこともあり、適正な受入数(目標値)を設定することは困難である。

1916、1918にロップンにあったこのが、単単になど、次に下に回じて、ながた、918には四球にの30分。 ・障害児保育に対する保護者の認識、保育現場、受付担当課の間で認識に差が生じている場合があるので、事前に保護者が 希望保育所を児童とともに見学することを徹底化し、予め保護者と保育園との認識を深める必要がある。また、民間園での受入 れの際も公立園と同様に入所承諾の前に判定会議を実施する必要がある。

今後の方	5 針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針)(予 算	草:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)
活動量	■拡大	□現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□廃止				

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

		1	次	評	価	及	び	۲	アリ	レン	グ	を	踏	ま	え:	<i>t</i> =	2	次	評	価					
本事業に関し																									
て、年齢制限の																									
兄と目標からは 要になることと																									
との均衡や動向																									
る児童を健常																									
信児保育事業										,,,,		- 0.1	41		, , , ,	,		•		_	,,,,	- 10.11			
今後の方	が ()	舌動量	量:平	7成2	24年	度の	活動	量0)方針	·) (=	予算	1:平	成23	年度	[논出	(較	した	平瓦	ኒ2 4ሷ	年度	のう	7算	の方	針)	
75.0		-14-1		_						- T			<u> </u>			T	- "			4 171	,,		- 1+	±0.0	
活動量	•	■拡大		□:	現状		□縮	{/]\	L	要改	善	L	廃止	•		委計	t1Ľ		Шħ	名働	1Ľ	l	□情	報化	;
予 算	•	■拡大	:		現状		口縮	小		廃止															
予 算		拡大	:	<u>_</u> :	現状		□縮	小		廃止															
			渚て	で構り		る行	政評	価会	議に		平価)	を正	沓 ま	₹ 7	t 1		3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を B	沓 ま	₹ ₹	ž 1	· ·	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を 足	沓 ま	₹ 7	ž †	È :	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を L	水 to	₹ 7	£ #	Έ :	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を置	沓 ま	E 7	£ #	٤ :	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を B	沓 ま	₹ <i>⊼</i>	ž. †		3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を B	番 ま	E 7	£ #		3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を 品	水 To	₹ <i>⊼</i>	<u> </u>	3	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	خ ا	沓 ま		₹ <i>†</i>		3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	خ ا	沓 す	₹ <i>λ</i>	₹ <i>†</i>	5	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	<u>ح</u> 3	沓 ま	₹ <i>⊼</i>	£ 1	સ	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	돈 1	ない まいまい まいまい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	ξ <i>λ</i>	₹ <i>†</i>	<u> </u>	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	<u>خ</u> ا	沓 す	₹ <i>⊼</i>	ž †	2	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	ا	沓 ま	₹ <i>⊼</i>	₹ <i>†</i>	2	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を 3	沓 if	<u>₹</u>	₹ <i>†</i>	<u> </u>	3	次	評	価					
		『長職	渚て	で構り	或する	る行	政評	価会	議に	よる評	平価)	を 1	沓 す	₹ <i>₹</i>	₹ <i>†</i>	2	3	次	評	価					
第3次評価』(庁内音	1	次	評	或す <u></u>	る行及	政評び	価会	次	よる評評	(価)														
	庁内音	1	次	評	或す <u></u>	る行及	政評び	価会	次	よる評評	(価)										o _₹	予算	のカ	·金子(1)	
第3次評価】(今後の方	庁内音	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	量:平	· 構 評	成す. 価	度の	政評び	価会 2	議に 次	よる記 評 (*)	平価 ?	1:平	成23	年度	ことは こくしゅうしゅう	ご較い	した		艾244	年度					
第3次評価』(庁内音	1	量:平	· 構 評	或す <u></u>	度の	政評び	価会 2	議に 次	よる評評	平価 ?	1:平		年度	ことは こくしゅうしゅう		した		艾244					(針)	
(第3次評価) (((((((((((((((((((庁内音	了 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	量:平	□ 成2 □ □	或す	度の	政評び 活動	価会 2	次 次) 方針	よる言 評 (*) (*) (*)	平価 ?	1:平	成23	年度	ことは こくしゅうしゅう	ご較い	した		艾244	年度					
第3次評価】(今後の方	庁内音	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	量:平	□ 成2 □ □	成す. 価	度の	政評び	価会 2	次 次) 方針	よる記 評 (*)	平価 ?	1:平	成23	年度	ことは こくしゅうしゅう	ご較い	した		艾244	年度					

事務事業名	ピノキオ幼児園維持管理事業	事務事業 No.	445
-------	---------------	----------	-----

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 ■規則・規程・要綱 □なし)
根拠法令等	■あり→ (小金井市幼児通所訓練施設条例・小金井市幼児通所訓練施設条例施行規則) □なし
種 別	□ソフト □窓ロソフト ■施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他
実施 形態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)
共 通 課 題	■環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連
担 当 部	子ども家庭部 担当課保育課 担当課長 小野朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	教育・保育の充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	幼児通所訓練施設の運営が円滑に行われるために、施設の維持管理に必要な整備、改修工事をおこなっていくことを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	市内在住の心身の発達に障害のある児童で、4月1日現在の年齢が満2歳から就学前までの集団訓練が必要な幼児。
手段・方法 (内容、やり方等)	集団の場を通じ、療育・機能訓練及び健常児との交流等を行い、基本的な生活習慣、社会への適応を 促す。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (予算の範囲内で、計画的に修繕を行い、建物の維持管理につとめる。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (前年度に修繕箇所の要望を受け、22年度中に改善を行うことができた。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 「廃施錠器具破損修繕・訓練室床張替え修繕・玄関タイル張替え修繕・和室引き戸ガラス修繕・学) 図室引き戸戸車交換・掃除機修繕・屋上水道修繕
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (施設の移転が決定されてからは、移転までの耐久性等を考慮し、修繕箇所を選定するようにし) た。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (平成25年4月に移転予定のため、現在の施設で使用における問題点や課題等を新園舎の設計 へ生かしていくことが課題である。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (22年度で基本設計を行い、23年度は実施設計を行うため、継続して新園舎に向けて改善できる) 点を検討していくことが必要であるため。

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	1,548,156	1,386,216	
		当初予算額	1,360,000	1,377,000	1,321,000
		決算額	1,548,156	1,386,216	
		執行率	113.84%	100.67%	
	人作	牛費合計 (②)	1,541,600	1,511,600	1,472,000
裁出		一般職員工数(人/年)	0.100	0.100	0.100
_		一般職員人件費	920,000	890,000	850,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	621,600	621,600	622,000
	歳と	出計 A(①+②)	3,089,756	2,897,816	2,793,000
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
裁	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
λ	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	3,089,756	2,897,816	2,793,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	27.755	25.915	24.657
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	617,951.200	413,973.714	558,600.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lit	1信7	ァータ』						
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	讲讲	名称	修繕料	円	目標値	308,000	308,000	308,000
指標	動量	説明	建物の修繕を行なうための予算額		実績値	301,295	291,375	
1	成	名称	修繕箇所	箇所	目標値	5	5	5
	果	説明	修繕を行った箇所数	-	実績値	5	7	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明		-	実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

ピノキオ幼児園は、区画整理事業に伴い平成25年3月に移転をすることとなるため、計画的に効率的な建物運営を目指すことが重要となっている。一方で、通園している児童が、快適で訓練に集中できる環境を整える必要があり、移転までの間の運営に支障をきたさないように管理をおこなっていくこととする。 また、移転後の建物をより良い環境とするため、改善点を把握し、実施設計に生かしていくことが必要となる。

今後の方	5針 (活動量 :	平成24年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)	
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

1				
	事務事業名	児童館運営審議会運営事業	事 務 事 業 No.	364

【基本情報】

LAPT HTM.		
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)	
根拠法令等	■あり→ (小金井市児童館条例 □なし)
種別	□ソフト □窓ロソフト ■施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □	その他
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □]民間)
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連	
担 当 部	子ども家庭部 担当課 児童青少年課 担当課長 高橋 ラ	茂夫

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子どもの健全育成支援	子どもの体験と仲間づくりの支援

【事業概要】		
目的 (何のために)	児童館運営審議会は、児童館の運営に関する事項につき、市長の諮問に応じ答申し、又は必要あると は市長に建議する。	: き
対象 (誰・何を対象に)	児童館運営審議会委員(10人)をはじめ、最終的には児童館利用者の利便を図るため、審議会を開作	É
手段・方法 (内容、やり方等)	年3回程度、児童館の運営に関する事項について審議する。	
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (児童館事業の報告を行い、審議することにより、平成22年度以降の児童館の運営につなげていく。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できたに具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (事業内容、広報手段の拡充等、審議の中で提案された項目につき、即時に改善できるものについては、平成23年度の事業計画に反映させた。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 第1回 平成22年7月15日開催 各児童館事業報告、児童館の運営についての審議 第3回 平成22年11月8日開催 各児童館事業報告、児童館の運営についての審議 第3回 平成23年2月10日開催	,
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (年3回程度の審議中心の事業であり、実施方法が限られているため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (時間的な制約もあり、審議を深く振り下げることが困難 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 限られた時間内で効率よく審議を進められるよう、長期的な目標、スケジュール作成及び事前の資料作成、報告内容の厳選等、進行方法を工夫する。また、平成23年7月の委員改選を受け、平成24年度には効率化に努めつつ、審議を深く掘り下げるため、開催回数を1回増やすことを検討している。)

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事業費(決算額) (①)	374,750	308,000	
	当初予算額	455,000	416,000	416,000
	決算額	374,750	308,000	
	執行率	82.36%	74.04%	
	人件費合計(②)	644,000	623,000	680,000
歳出	一般職員工数(人/年)	0.070	0.070	0.080
П	一般職員人件費	644,000	623,000	680,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)	1,018,750	931,000	1,096,000
	国・都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	1,018,750	931,000	1,096,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	9.151	8.326	9.676
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	44,293.478	46,550.000	36,533.333
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lit	1信7	ァーダ』						
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	讲讲	名称	審議会の開催回数	回	目標値	3	3	3
指標	動量	説明	児童館運営審議会の年間開催回数		実績値	3	3	
1	成	名称	審議会委員の出席人数	人	目標値	30	30	30
	果	説明	児童館運営審議会委員の年間出席数(延人数)		実績値	23	20	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課に	よる分析・自	主評価)					
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、指	旨標データを	踏まえた自言	E評価	
○児童館の運営 ○平成22年度 ○平成23年度	は、会議録作	成委託内容	を見直すこと	により、事業費	きの削減を図		している。	
今後の方	針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 算	1:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	・算の方針)
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	口情報化
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

日本の金銭を							,		, .	踏	0-	~	/-	_								
	の運営方																					
「限られてしま																						
〔もらうなどし :が望ましい。																						
る。期間内に																						
があると思う。																						
項が継続し																				, ,		
今後のブ	方針 (活動	力量:平	成244	年度0	の活動	量の	方針)	(予	算:	平成2	23年	度と	比較	した	平成	₹244	年度	の予	算	の方	針)	
V. 51. 12				I Ib	_ <u>_</u>	.i.			,		.1			T //:			h Æl :	u.	_	- J	+n //	
活動量	■拡	大	□現ネ	大	□縮	\J\	□蜀	改善	Ť	□廃	止	L]委記	t1Ľ		ШŒ	3個1	Ľ	L	□情:	粒化	
予 算	■拡	大	□現ネ	伏	□縮	小	□廃	趾														



- 1				
	事務事業名	子ども週間行事事業	事務事業 No.	395

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)					
根拠法令等	■あり→ (第38回(平成22年度)小金井市子ども週間行事実施要領)					
種 別	■ソフト □窓口ソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	子ども家庭部 担当課 児童青少年課 担当課長 高橋 茂夫					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育ち・子育て環境の充 実	地域との連携の強化

[事業概要]

【事業概要】		
目的 (何のために)	毎年5月1日~7日を「子ども週間」とし、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに、かつ、たくまして 長することを願うとともに、すべての人が子どもの幸せを考える契機となることを目的とする。	〈成
対象 (誰・何を対象に)	各地域の子どもとその保護者	
手段・方法 (内容、やり方等)	青少年健全育成地区委員会を中心に実行委員会を結成し、各地区独自の企画で子ども週間の目的 はい内容の行事を実施	U
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (デーマを「みんなで考えよう 子どもの幸せ」とし、各地区独自の企画で、子ども週間の目的にふさわしい内容の行事を実施する。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (各地区で独自の行事を実施、総勢3,107人の参加人数となり、子ども週間の目的にふさわしい成果が得られた。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 東部地区子ども縁日(4/24) 参加者数:413人/西部地区子ども縁日(4/24) 参加者数:701人/南部地区 かくかく子どもまつり(4/24) 参加者数:392人/北部地区 グリーンファイト!!オリエンテーリング(4/24) 参加者数:552人/中部地区 わくわく子りのようを発展に記入) 東外地区 それゆけ!みんなで運動会(4/29) 参加者数:522人	,)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (青少年健全育成地区委員会を中心とした実行委員会形式であり、各地区の地域性等を尊重した事業を実施し、毎年安定した参加者数であるため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない 毎年行事終了後には反省会議を開催し、細かい問題点等は毎年改善し行事を継続してきており、特に大きな問題点等はない。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入))

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事業費(決算額)(①)		39,012	16,053	
歳出		当初予算額	39,012	16,053	25,903
		決算額	39,012	16,053	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人化	牛費合計 (②)	667,800	653,700	663,000
		一般職員工数(人/年)	0.069	0.069	0.078
		一般職員人件費	634,800	614,100	663,000
		再任用職員工数(人/年)	0.011	0.011	0.000
		再任用職員人件費	33,000	39,600	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)		706,812	669,753	688,903
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	706,812	669,753	688,903
市民1人当たりコスト(C/人口)	6.349	5.990	6.082
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	247.483	215.563	221.726
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

L fi	【指標データ】							
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	子ども週間行事開催回数(6地区)	回	目標値	6	6	6
指標	量	説明	月子ども週間行事の開催回数		実績値	6	6	
1	成	名称	子ども週間行事参加者数(6地区)	人	目標値	3,445	2,856	3,107
	果	説明	子ども週間行事の参加者数		実績値	2,856	3,107	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明			実績値			
2		名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】	第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)							
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、指	旨標データ を	と踏まえた自3	E評価	
	〇毎年、各地区の協力を得て、子ども週間の目的に沿った独自の行事を実施している。							
〇行事当日の	天候等の影響に	まあるが、比	:較的安定し	た参加者数とな	なっており、彳	各地区の子ども	たちにも認知	されている。
今後の方	o針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 算	[:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	■現状	口縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
冶判里	山加入	■現仏	山涧小	口安以普	山雉瓜	口安武化	山肋侧15	□1月年以16
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	市民まつり子ども部門行事事業	事務事業 No.	397
-------	----------------	----------	-----

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)						
根拠法令等	■あり→ □なし (第38回(平成22年度)小金井なかよし市民まつり子ども部門行事実施要領)						
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	子ども家庭部 担当課 児童青少年課 担当課長 高橋 茂夫						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育ち・子育て環境の充 実	地域との連携の強化

【事業概要】		
目的 (何のために)	小金井なかよし市民まつりの実施に当たり、青少年健全育成に関わる諸団体が設ける健全な交流・遊びの場において、子どもたちが明るくのびのびとした活動を行うことにより、地域の中で豊かな情操を育むことを目的とする。	,
対象 (誰・何を対象に)	各地域の子どもとその保護者	
手段・方法 (内容、やり方等)	青少年健全育成地区委員会を中心に実行委員会を結成し、各地区独自の企画で市民まつり子ども部門の目的にふさわしい内容の行事を実施	刂
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (第38回(平成22年度)小金井なかよし市民まつりの開催目的に沿うよう、子どもたちが明るくのびのびとした活動をとおして、地域の中で豊かな情操を育むことができる行事を実施する。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (各地区で独自の行事を実施、総勢3.214人の参加人数となり、小金井なかよし市民まつり子ども部門の目的にふさわしい成果が得られた。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 東部地区 つくってあそぼう子どもまつり(9/25) 参加者数:246人/西部地区 ファミリースポーツフェスタ(10/23) 参加者数:198人/南部地区 子ども縁日(10/11) 参加者数:591人/北部地区 みんなでやろう!!子ども縁日(10/9) 参加者数:437人/中部地区 こども縁日(10/11) 参加	
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	者数:679人/中央地区 つくってあそぼう子ども縁日(10/2) 参加者数:463人/子ども劇場 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (青少年健全育成地区委員会を中心とした実行委員会形式であり、各地区の地域性等を尊重した事業を実施し、毎年安定した参加者数であるため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (毎年行事終了後には広省会議を開催し、細かい問題点等は毎年改善し行事を継続してきており、特に大きな問題点等はない。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討□市民協働□外部委託□指定管理者□その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入))

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
			十八二十尺	十八22千尺	十成25年及(計画)	
	事	業費(決算額)(①)	0	0		
		当初予算額	0	0	0	
		決算額	0	0		
		執行率	#DIV/0!	#DIV/0!		
_	人	牛費合計 (②)	715,800	711,300	773,500	
裁出		一般職員工数(人/年)	0.069	0.069	0.091	
		一般職員人件費	634,800	614,100	773,500	
		再任用職員工数(人/年)	0.027	0.027	0.000	
		再任用職員人件費	81,000	97,200	0	
		嘱託職員人件費	0	0	0	
	歳	出計 A(①+②)	715,800	711,300	773,500	
	国.	都支出金の合計 (③)	0	0	0	
裁	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0	
λ	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0	
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0	

(単位·

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	715,800	711,300	773,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	6.430	6.361	6.829
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	289.915	272.112	295.907
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	1,193.000	1,185.500	1,289.167

【指標データ】

			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	市民まつり子ども部門行事開催回数(6地区)	回	目標値	6	6	6
指標	量	説明	市民まつり子ども部門行事の開催回数		実績値	6	6	
1	成	名称	市民まつり子ども部門行事参加者数(6地区)	人	目標値	3,307	2,469	2,614
	果	説明	市民まつり子ども部門行事の参加者数		実績値	2,469	2,614	
	活動	名称	市民まつり子ども部門行事(子ども劇場)開催回数		目標値	1	1	1
指標	新 量	説明	市民まつり子ども部門行事(子ども劇場)の開催	回数	実績値	1	1	
2	成	名称	市民まつり子ども部門行事(子ども劇場)参加者 数(6地区)	人	目標値	600	600	600
	果	説明	市民まつり子ども部門行事(子ども劇場)の参加:	者数	実績値	600	600	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)										
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、	指標データを	と踏まえた自言	E評価			
○毎年、各地区の協力を得て、市民まつり子ども部門の目的に沿った独自の行事を実施している。 ○行事当日の天候等の影響はあるが、比較的安定した参加者数となっており、各地区の子どもたちにも認知されている。 ○子ども劇場は、小金井公園会場中央ステージで紙芝居、人形劇等を上演するため、正確な参加者数は把握しきれないが、毎年多くの来場者がある。										
今後の方	i針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針)(予 算	章:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)		
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化		
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止			·	·		

事務事業名	地区委員研修会事業	事務事業 No.	401

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要網 ■なし)							
根拠法令等 □あり→ (■なし								
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	子ども家庭部 担当課 児童青少年課 担当課長 高橋 茂夫							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育ち・子育て環境の充 実	地域との連携の強化

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	青少年健全育成に対する理解と認識を深めるための研修を行い、活動の向上と充実を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	小金井市青少年健全育成委員会委員	
手段・方法 (内容、やり方等)	管外研修会:社会福祉協議会バスを借用して、視察、研修、交流 管内研修会:講師を招いて講演会	
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (青少年健全育成に対する理解と認識を深めるための研修を行い、活動の向上と充実を図る。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 管外研修で東京臨海広域防災公園の視察に38名が参加、施設の見学と研修、地区委員間の交(流促進を達成できた。なお、管内研修は、東日本大震災による計画停電等の影響で中止となった。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 管外研修:東京臨海広域防災公園(防災体験学習施設「そなエリア東京」)の視察に38名が参加した。 「管内研修:平成23年3月16日に「子育てをめぐる問題とサポートについて」をテーマに講師を招いて講演会を予定していたが、東日本大震災による計画停電等で中止。))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (地区委員の役員レベルの他地区との交流・情報交換の機会と研修を兼ねているうえ、既に参加者に費用の一部負担を求めており、事務局として見直す部分が少ないため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (誤題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はない。)

平成23年度事務事業評価シート② (評価対象:平成22年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	42,000	18,000	
		当初予算額	42,000	42,000	42,000
		決算額	42,000	18,000	
		執行率	100.00%	42.86%	
	人作	牛費合計 (②)	184,000	178,000	170,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.020	0.020	0.020
ш		一般職員人件費	184,000	178,000	170,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	226,000	196,000	212,000
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位・田)

	(単位:円)		
純支出額 C(A-B)	226,000	196,000	212,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	2.030	1.753	1.872
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	3,183.099	5,157.895	2,683.544
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

[ti	【指標データ】							
			指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
	活動	名称	研修会開催数		目標値	2	2	2
指標	믋	説明	研修会の年間開催数		実績値	2	1	
1	成	名称	研修会への参加人数	人	目標値	79	79	79
	果	説明	研修会への年間参加人数	-	実績値	71	38	
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明		-	実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

6つの地区委員会は6地区連合会として連携、交流をしているが会長のみであり、役員レベルの他地区との交流・情報交換の機会が不可欠である。また、研修会自体は都で実施しているものもあるが、目的が必ずしもその時の市のニーズにあったものとなっていない。従って、毎年、必要とするテーマを話し合い、地区委員会活動に生かすべく研修を継続していく必要がある。また、講師謝礼とパスの借上げについては、既に現時点で地区及び個人に負担を求めており、これ以上の削減は難しい。なお、平成22年度については、平成23年3月16日に管内研修会を予定していたが東日本大災による計画停電等で中止とせざるをえなかったため人数が減少しているが、本来であれば前年同様の参加者が予定されていた。

今後の方	f針 (活動量:	平成24年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成23年	度と比較した平	成24年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					